



TITLE:

英國に於ける石炭業國有化政策に  
關する一考察 - その實績と性格に  
ついて -

AUTHOR(S):

中村, 忠一

---

CITATION:

中村, 忠一. 英國に於ける石炭業國有化政策に關する一考察 - その實績  
と性格について -. 經濟論叢 1954, 73(5): 333-347

ISSUE DATE:

1954-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132357>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十三卷 第五號

---

信用貨幣と統制……………中 谷 實 (1)

19世紀以前の英國海上保險……………谷 山 新 良 (19)

後入先出法の展開と原理論よりの乖離…高 寺 貞 雄 (40)

英國に於ける石炭業國有化政策に

關する一考察……………中 村 忠 一 (57)

---

〔昭和二十九年五月〕

京都大學經濟學會

# 英國に於ける石炭業國有化政策に關する一考察

——その實績と性格について——

中 村 忠 一

## 目 次

### 一、國有化への方角

### 二、國有化石炭業に於ける實績

#### A 生産・技術過程の合理化

#### B 雇傭條件の改善

#### C 勞働生産性の上昇

#### D 資本の採算條件の整備

### 三、國有化石炭業の性格

#### A 國有化石炭業の管理機構

#### B 國有化石炭産業に於ける勞働者階級の物質的狀態

## 一 國有化への方角

周知の如く、戰後に於けるイギリス資本主義の構造的危機を

英國に於ける石炭業國有化政策に關する一考察

克服し、國民生活水準の向上をその主たる内容とする完全雇傭を達成するには、ドル圏及び硬貨圏への輸出を伸長することが不可欠であつた。この點政府白書によれば、「輸出への集中はわが工業活動の恒常的要素とならなければならない。輸出なしには食糧も原料も輸入し得ないし、生活水準の維持もできない」と指摘している。而るにこのイギリス資本主義の絶對的問題となつてゐる輸出を支えている工業の状態はどうであらうか。基礎産業たる炭鑛業では戰前すでに著しい衰退を示し、その輸出炭不振の理由として世界市場の狹隘化、就中イギリス炭價の相對的昂騰による對外競争力の喪失が指摘された。而してこのイギリスの炭價の相對的昂騰は次の三點による。即ち、

#### (1) 弱小企業組織の缺陷

#### (2) 機械化の遅延

#### (3) 勞賃の割高、がこれである。

第一表 總採炭量にたいする機械採炭の比率%

年次	アメリカ	イギリス	ルール	ドイツ
1913	50.7	8.5	2.2	—
1925	70.6	20.6	48.0	—
1926	71.1	22.0	65.0	58.1
1927	72.2	23.3	80.5	70.9
1929	75.4	27.9	91.2	81.8
1931	79.1	35.0	95.9	84.0
1932	78.8	38.0	96.0	83.7
1933	80.0	42.4	96.0	83.8
1934	99.2	47.0	97.0	84.8
1935	98.9	51.0	96.2	84.7
1936	99.3	55.0	96.6	87.0
1937	—	57.0	96.5	87.0
1938	—	59.1	95.3	87.5

資料 *Iron & Coal Trade Review*, 1937 年  
 3633 號 621 頁及び *Statistische Übersicht über  
 die Kohlenwirtschaft*, 1931, 1938 より作成

イギリス石炭業の生産費はアメリカの約二倍に當り、採掘からそれを使用している製品を生産するまで、國內一貫作業の形態をとるよりも、原料炭を海外輸入に依存した方が製品原價をかえつて割安にする場合が多かつた。しかもその經營規模は著しく弱小で、一九二四年企業數約二四〇〇社、炭坑數約二五〇〇の中従業員數一〇〇乃至五〇〇人の小規模企業が五六六に達している。尤も二三社で全出炭量の八四%を出しているが、一般的に企業組織での合理化は遅々たるものである。戰後最も

合理化の必要に迫られた四六年にあつてさえ、従業員三〇〇人以下の炭坑數は全炭坑の半分以上に達し、この小規模企業は生産技術過程の合理化を著しく妨げ、採炭の機械化は第一表の如く著しく遅延し、一九三八年での一交替當り出炭高はルールの一・七一屯オランダの一・七八屯アメリカの四、一九屯に對し英國では一・二屯に過ぎなかつた。

更にこのイギリス炭坑業の組織的缺陷は、戰時中での炭鑛の勞働條件の惡化と共に出炭低下としてあらはれ、戰後の經濟復興において、石炭不足の危機として具現した。斯る條件の下で炭鑛業の組織化、機械化及び炭鑛の勞働問題解決のためには石炭業の國有化は不可欠であるとして、英國勞働黨政府の下で石炭業の國有化が計畫されたわけである。この石炭業國有化には次の三つの意味合いをもつている。

(1) 弱小企業の組織化の困難は、炭鑛業の所有權を個人より國家に移轉することにより、解決し得る問題であるということ。

(2) 従來機械化、近代化の促進を阻んでいたものは、部分的に非常に古くなつた設備をもつた小商會や、小炭坑が極めて多數である。それに加えてこれらは非常な財政上の苦境にあり、大部分銀行の抵當に入つてゐる。(Varga, *Wirtschaft und Wirtschaftspolitik in 2. Vierteljahr 1929*, *Frankfurter Zeitung* 1929, 5. & (Varga の引用による)……有澤・阿部共著「産業合理化」二七六頁)といはれる状態で、且つ、銀行資本の融資形態も短期的投

資、商業投資の域を脱せず、固定設備の合理化資金支出が極めて困難であつたと云ふことにあり、而もこれに加ふるに第二次大戦によりイギリスの炭坑は著しく荒廢し、炭坑の積極的合理化には莫大な設備合理化資金を必要とし、その爲には莫大な國家資本の動員が極めて必要であつたこと。及び

(3) 對外的には勞賃が割高であるにも拘らず、國內的には勞働條件が劣惡であり、勞働問題の解決なしには生産力を増加し得ない。従つて勞働問題を解決し、勞資關係を從來と異つた形となし、勞働者の協力を得るため、炭坑國有化の形態をとることが不可欠であつたことがこれである。而してイギリス炭鐵業に於ける合理化を、國家資本によつて遂行しようとするこの國有化の以上の如き狙いは石炭産業資本も容認せざるを得ず、ここに石炭業の國有化法案の成立をみ、この法案に基き全國石炭應が設置された。然らばかかるボード・システムによる石炭業國有化はイギリス石炭業のもつ缺陷を克服し得たか。以下この點實證的に検討しよう。

## 二 國有化石炭業に於ける實績

イギリス石炭業の出炭高は一九四六年の一八一・二百萬屯からその復興計畫の順調なる進行に伴い、四七年以降漸次上昇した。即ち四七年一八七・二百萬屯、四八年一九七・六百萬屯、四九年二〇二・七百萬屯、五〇年二〇四・一百萬屯、五一年二

一一・九百萬屯で、四六年に比較し、五一年では三〇・五%の生産増加となつて現れている。これを地域別にみれば中東部では一〇・一百萬屯三〇・五%、北東部六・八百萬屯一八%、北西部二・四百萬屯一九%、南西部〇・五百萬屯三六・七%、デニルハム四百萬屯一九%、西部一・四百萬屯八・四%、南西部二・四百萬屯一〇・五%、北部二・二百萬屯一九・二%、スコットランド〇・五百萬屯四一・%の増加である。しかしてこの生産の増加は生産性の三一%の上昇による。これは主として戦後での莫大な國家資金を背景とする産業合理化資金支出によつてもたらされたものである。

### △ 生産技術過程に於ける合理化、

石炭應の計畫によれば一九五〇年から一九六五年の間で、六三三・五百萬ポンドの資金支出が計畫されているが、國有化以來今日迄の資金支出は二三〇百萬ポンド(四七年初から五一年末迄)に達している。これを年次別に見れば四七年一九百萬ポンド、四八年二二五百萬ポンド、四九年三一三・一百萬ポンド、五〇年二九百萬ポンド、五一年三二二・五百萬ポンドである。これらの資金支出は設備置換費その他の消却資金を含むものではあるが、これらの資金は石炭業に於ける機械化及び炭坑の復興、新設備の建設に主として支出されている。その實績を個々の具體的指標について指摘すれば左記の如くである。

(1) 炭坑試験、炭坑試験計畫についてみれば、四七年での試験

の平均深度は三萬フィートであつたが、四八年には八、二萬フィート、四九年一〇、五萬フィート、五年では一七、二萬フィートに増加している。

③炭坑の再建、石炭廳の炭坑再建計畫によれば、その資金支出は五年乃至六五年間で五二萬萬ポンド(四九年價格による)が予定されている。勿論すでに石炭廳は炭坑の再建を實施し、五一年末では新しい七炭坑と約六〇の新しい坑道の探掘がみとめられる、と同時に、八一の炭坑に對して龐大な復興計畫が認められ、この計畫に對する見積り資本費用は約一、一五萬萬ポンドに達している。これと同時に他方では生産の増加、或は生産性が低いという理由で、再建計畫の一部分として一二九の炭坑(その大部分は非常に小さい炭坑である)が閉鎖されている。しかしてこの再建計畫により、その生産性を著しく上昇しめることが可能となるわけである。その一例を示せば次の如くである。

Wheldale (北東部)では再建計畫以前の二交替當り採炭高は一屯であつたが、再建計畫後では一、八屯に上昇している。又 Huncote (北西部)では一、〇屯から一、七屯、Oxcoft (中東部)一、五屯から二、三屯、Thursby (中東部)では二、〇屯から二、七屯とそれぞれ再建計畫以前に比較して、計畫後では一交替當り採炭高はそれぞれ七六%、七四%、五三%、三五%の増加を示している。

(3)採炭の機械化。圓柱式坑道では Douthorne 炭坑で一九五〇年採炭夫二交替當り出炭高一八・四屯、七、七萬屯の採掘能力を有する Continuous Miner が採用され、一九五一年では採炭夫一交替當り平均二二、八屯、三、六萬屯がそれによつて採炭された。しかしこの機械は英國の現在の炭坑では長壁式が多く、あまり期待できない。

長壁坑道式では機械採炭は四六年一四二萬屯(八三%)から五一年一七〇萬屯(九%)に増加し、一九五二年機械採炭コンベアー運搬による生産は三分の一以上に達したが、その動力積込は困難でその約三%に過ぎない。特に長壁式坑道での完全なる機械化には Meelmore 切斷積込機が使用し得る切羽に限定されるが、この機械による採炭高は四六年では一、二五萬屯であつたが、五一年では七一の Meelmore 切斷積込機が使用され、それによる生産は五、二五萬屯に増加している。その他の切斷積込機では Blaster Setter が有望であり、又 Ukside Mechanical Miner 及び Grasmoor Goblin が一九五一年試験された。その外制限された用途をもつ The Harwood Loader がすでに使用され、五一年には一、二百萬屯を處理している。この他長壁式採炭の機械化で最も重要なものは Sanson Stripper である。これは一九五一年末では既に六台が使用され、その生産は五一年二四萬屯(採炭夫二交替當り七・八屯)に達している。而して特にこれら各種の動力の切斷積込機の採用は(1)動力積込機の

速度を絶えず増大せしめることにより労働の強度を著しく高め、且つ(四)積込作業の機械化により同作業の過程に於ける熟練労働を未熟練労働に切りかえる可能性を與へている。

(4)坑道運搬の合理化。この合理化で特に注目すべき點は機關車の採用である。四七年から五年の五年間にその數は八〇から四五〇に増加し、その中三九〇はジーゼルエンジン、リストバツテリを有し、その馬力は一六及至一〇〇馬力である。

又舊式鐵石運搬桶は大型炭車に代置され、坑道での石炭運搬を増加し得た。特に機關車を使用する場合に於て運搬量の増加が著しく、五一年末では、石炭運搬車の數は三八〇〇以上に達している。(その各々の積込屯數は一・五屯乃至六屯である。)

(5)坑内燈明の改善。四七年坑内燈明の最小限基準を明確にし、五一年末には約五〇萬の新式ランプを採用した。これは殆どキヤツプランツでその結果ハンドランプの數は全ランプの六〇%(四七年)から五一年末には一〇%に減少している。

(6)動力機關の合理化。炭坑での蒸氣用、電力用、壓搾空氣用として年間平均一千萬屯の石炭が使用されている。從來その動力は大部分その發生及び使用が極めて不經濟で、その合理化が必要とされている。多くの炭坑でのボイラーは極めて舊式で、蒸氣ウインダーは電氣ウインダーより不經濟であり、壓搾空氣アンダーグランドは電氣アンダーグランドより不經濟である。従つて長期的には電力が蒸氣に直接代置され、舊式ボイラーを

新式ボイラーに代置する計畫がなされている。すでに四七年乃至五一年間で炭坑で使用される電氣モーター數は二七%、馬力數は一八%増加している。炭坑での運搬積込に使用されるモーター數は約三分の二、馬力數約一〇〇%の増加を示している。又一九四七年から五一年までに二五の新しい電氣ウインダーが使用され、一九の蒸氣ウインダーが電氣ウインダーに代置されている。これと同時に蒸氣動力設備を合理化する方法がとられている。例えば炭坑で使用される三九〇〇のシュールボイラーの中三四〇〇はハンドフエイアーであるが、五一年ではその五〇〇が自動式給炭ボイラーに切換られる等ボイラー設備の近代化が行れ、これらの合理化の結果第二表に示さ

第二表 石炭屯當り消費高

年	屯當り石炭消費	價格一トンボスト 石炭	當り ボスト
1947	1 bs 147	s. 1	d. 3
1948	141	1	1
1949	135	1	1
1950	134	1	1
1951	131	1	1
節約率%	11%		17%

資料 National Coal Board: Report and accounts for 1951, p. 25  
より

れる如く、國有化後の五ヶ年間で屯當り石炭消費量は一%の減少を示している。

(7) 洗炭設備の合理化、洗炭設備では國有化後に設置された設備数は六七、年間能力一四、九百萬屯に達している。これを年次別に示せば四七年設備數五、年間能力一、五百萬屯、四八年設備數十九、年間能力三、四百萬屯、四九年設備數一〇、年間能力一、九百萬屯、五〇年設備數一六、年間能力四、五百萬屯、五一年設備數一七、年間能力三、六百萬屯である。しかも五一年末で建造中若しくは認可済設備數四五、年間能力二六・一百万屯に達し、これら洗炭新設備を利用することによつて、その生産能力を著しく高めることが可能となつた。更に Erdtholston 設備について見れば、四七年設備數二、年間能力〇、一百万屯、四八年設備數五、年間能力〇、二百萬屯、四九年設備數三、年間能力〇、一百万屯、五〇年設備數一一、年間能力〇、五百萬、五一年設備數一六、年間能力〇、七百萬屯、計設備數三七、年間能力一、六百萬屯が新設された。更に五一年末で建造中又は認可済設備數は三〇、年間能力二百萬屯に達している。

### B 雇傭條件の改善

石炭産業での改善を指摘すれば次の如くである。

(1) 勞働保全。第三表に示される如く、戰後國有化への移行とともに炭坑での災害は漸次減少し、十萬工數當り災害比率についてみると、死亡率は一九四六年の〇、三〇、四七年の〇、三四から四八年の〇、二五、四九年の〇、二五、五〇年の〇、二八、五一年の〇、二七、負傷率は四六年の一、二八、四七年の一、三六か

第四表 訓練完了者數 (1000人)

	基礎訓練		切羽訓練	
	少年	男	計	計
1947	6.6	28.5	35.1	6.1
1948	7.8	33.8	41.6	15.7
1949	9.1	15.7	24.8	16.6
1950	8.9	11.6	20.5	13.8
1951	12.7	17.8	30.5	15.2

資料 National Coal Board: Report and accounts for 1951 p. 61

第三表 災害による死亡及び負傷

	死亡	負傷	合計
1946	543	2335	2878
47	618	2446	3064
48	468	2391	2859
49	460	2180	2640
50	493	2020	2513
51	487	1942	2429

資料 National Coal Board: Report and accounts for 1951, p. 57

ら四八年の一、二九、四九年の一、二〇、五〇年の一、一三、五一年の一、〇七即ち災害率は四六年の一、五八、四七年の一、七〇から四八年一、五四、四九年一、四五、五〇年一、四〇、五一年一、三四に減少している。これを戦前と比較すれば、落盤による災害は戦前三八年の死亡四〇八から四七年の死亡四一八から四七年一三五、五一年一九八、負傷では三八年の一三八九から四七年九六一、五一年七三三と急速に減少している。

(2) 訓練及び教育の實施。これはまず第一には國有化法案に基く坑内作業に従事する勞働者、少年勞働者に對する基礎訓練及



第五表 給費生の採用数

	石炭業内部での生計			外部での給費生			合計
	採掘	その他技術	計	採掘	その他技術	計	
1948	44	4	48	14	1	14	62
1949	48	7	55	31	2	33	88
1950	46	3	49	33	1	33	82
1951	44	—	44	22	1	22	66

資料 National Coal Board: Report and accounts for 1951, p. 63

び切羽作業での訓練の實施がこれである。訓練終了の数は第四表に示す如くである。第二には特殊な技術的知識の習得及び熟練に對する訓練の實施がそれである。しかしこの訓練をうけた人員は四八年度六、八千人、四九年度八、五千人、五〇年度九、一千人、五一年度一〇、二千人に達している。第三には採掘部門でのマ、ネ、ヂ、メントに對する訓練の實施である。四八年度

炭廠は大學奨學資金給費計畫を實施し、その給費者数は第五表に示される如く、二五八人に達している。

(3) 厚生設備の完備 炭坑に於ける厚生設備の完備は山元に於ける浴場設備の完備と賣店の設置である。特に山元に於ける浴場設備の完備に重點がおかれている。共同審議委員会は山元での浴場設備の完備を計畫し、その費用九百萬ポンドを見積り、石炭廠はこれに對し、

第六表 山元での浴場設備数

	浴場数	能力
1946末	366	444
1947末	370	448
1948末	377	453
1949末	394	462
1950末	413	479
1951末	436	502

資料 National Coal Board; Report and accounts for 1951, p. 65

六、五百万ポンドの支出を行つた。各年度末に於ける山元浴場設備完備数及びその能力は第六表に示される如く、著しく増加している。

(4) 新厚生委員會の設置、炭坑での厚生設備完備のため the Coal Industry Social Welfare Organization (C.I.S.W.O.) を設置した。その設備によつて約一、五百万ポンドの現存炭山厚生基金及び石炭廠の援助金百萬ポンドが C.I.S.W.O. に移管され、これらの基金から C.I.S.W.O. は地方厚生委員會に對し各年支給することとなつたわけである。

### C 勞働生産性の上昇

以上に指摘した如く、生産技術過程の合理化と勞働條件の改善に伴い、國有化石炭業に於ける生産性は著しく上昇している。即ち一人當り年間生産能力は戦前（一九三七年乃至四一年）の二九九屯から戦時中での勞働條件の悪化により二六六屯に低下し、一〇〇〇屯當り坑数は八八九から九七二に増加している。しかるに戦後では四七年及至五一年間で年間生産能力二八三屯

五年年では三〇三屯に増加している。更に具體的に一交替當り出炭高について見れば、採炭夫一交替當りでは四七年の二、八六屯から四八年二、九二屯、四九年三、〇二屯、五〇年三、一

一屯、五一年三、一七屯全勞働者一交替當りでは四七年の二、八六屯から四八年二、九二屯、四九年三、〇二屯、五〇年三、一二屯、五一年三、一七屯全勞働者一交替當りでは四七年一、〇七屯から四八年一、一一屯、四九年一、一六屯、五〇年一、一九屯、五一年一、二二屯に増加し、三七年一、一七屯に比較し、五年年では三、四%その生産性が上昇している。これを地域別に見れば勞働者一交替當り出炭高は四七年の中東部全勞働者一、五四屯採炭夫四、三屯、北東部全勞働者一、一八屯採炭夫三三三屯、北西部全勞働者〇、九二屯採炭夫二、六七屯、南東部全勞働者〇、九三屯採炭夫二、八三屯、デュルハム全勞働者〇、九八屯採炭夫二、二二屯、中西部全勞働者二、二四屯採炭夫二、二二屯、南西部全勞働者〇、八屯採炭夫一、九八屯、ノーザント全勞働者一、〇一屯採炭夫二、八六屯、スコットランド全勞働者一、一屯採炭夫二、五七屯から五年年には中東部全勞働者一、七八屯採炭夫四、六三屯、北東部全勞働者一、三三三屯採炭夫三、八〇屯、北西部全勞働者一、二二屯採炭夫三、三八屯、デュルハム全勞働者二、五一屯採炭夫一、〇一屯、中西部全勞働者一、三四屯採炭夫四、三〇屯、南西部全勞働者〇、九一屯採炭夫二、一八屯、ノーザント全勞働者一、〇九屯採炭夫二、九

八屯、スコットランド全勞働者一、一一屯採炭夫二、六〇屯に増加している。

第七表 地域別1000屯當り所要工數

	採 炭			その他坑内			坑 外			合 計		
	1946	1951	%	1946	1951	%	1946	1951	%	1946	1951	%
スラノザド	411	385	6	308	306	1	238	208	13	957	899	6
コン	358	335	6	336	337	13	299	247	17	1043	919	12
トドールム	463	399	14	408	354	13	288	239	17	1159	992	14
北東部	311	264	15	353	304	14	221	186	16	885	753	15
北西部	394	335	15	437	367	16	323	249	23	1154	950	18
中東部	245	216	12	253	209	17	190	135	29	688	561	18
中西部	275	233	15	333	292	12	258	220	15	865	744	14
南西部	518	459	11	512	390	24	293	254	13	1319	1103	16
南東部	345	296	14	459	346	24	276	183	34	1074	825	23
イギリス	362	315	13	363	308	15	251	204	19	975	827	15

資料 National Coal Board; Report and Accounts for 1951 より

更に一〇〇〇屯當り所要勞働交替數の節約について見れば、第七表に示される如く、一九四六年に比較し、五年年ではイギリス全體としては採炭夫では一三%、その他坑内夫一五%、坑外夫

では一九％、即ち全労働者では一五％の労働力を節約することが可能となつたわけである。

第八表 計画と実績

	坑 出	掘 炭	天 露	掘 高	輸 出	
					計畫	實際
1948	200	196.6	11	11.70	13	16.27
1949	210	202.6	13	12.44	23	19.33
1950	220	204.1	15	12.18	33	17.08
1951	230	—	15	—	41	—

資料 The Campaign Guide 1951, p. 48

業で週平均交替数が三九年の五、一五から四九年四、六七、五〇年四、七六に低下している關係上その年間當り出炭高は三七年の三〇四屯、三八年の二九〇屯、三九年の三〇二屯に比較し、五〇年では機械化の著しい進展にも拘らず、生産性の上昇は殆ど見るべきものがないと主張している。しかし生産性の問題は一交替當り出炭高の増加にあり、この點戰前に比較してベルギー〇、八屯から〇、六四屯、フランス〇、八六屯から〇、七屯、

英國に於ける石炭業國有化政策に關する一考察

尤も國有化産業に於ける労働黨政府の生産及び輸出計畫に對する実績は保守黨の The Campaign Guide に指摘される如く（第八表参照）充分に達成されてはいない。しかし、保守黨が主張する如く、それは國有化産業が自由企業體制に比較し、非能率的なる故ではない。保守黨は一交替當り

生産高の増加は認めるが、労働の生産性は年間當り生産高が問題で、この點國有化石炭

ザール〇、九五屯から〇、八五屯、ルール一、七一屯から一、〇五屯、オランダ一、七八屯から一、四一屯と戦後著しく低落しているにも拘らず、イギリスでは戦前最高の一、一四屯から五一年では一、二一屯に増加している。このことは國有化により從來での石炭業の非能率を或る程度克服したと云ふ事實を示すものである。

#### D 資本の採算條件の整備、

以上に指摘した如き労働の生産性の上昇の反面、石炭生産費は昂騰した。四七年のトン當り生産費は四六年に比し四志三片上昇、炭價も四八年中までにトン當り六志六片騰貴した。このうち六志以上は賃金増加や労働者の厚生、醫療、安全施設や訓練及び教育のための費用であり、國有化政策の採用に基くものであった。しかしその後國有化政策による生産技術過程の合理化に伴う生産性の上昇により、労賃率の上昇にも拘らず、屯當り労働コスト比率は第九表に示される如く、四七年六七、五％、四八年六七、一％、四九年六六、五％、五〇年六六、一％、五一年六五、六％と漸次低下している。而して國有化の最初の一ケ年に於ては屯當り一志の損失を生じた。しかしこれは當面の石炭不足に應ずるため貧坑の採炭を續けたためであつて、もしこれらの不利な炭坑の困鎖を行つたならば、國有化石炭業は容易に黒字をあげ得たものである。現に四八年以降屯當り利益は第九表に示される通りで四七年に比較し、五一年では屯當り原價

第九表 石炭原價構成

	1947		1948		1949		1950		1951		1947年比 1951年増	
	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.	s.	d.
引渡し價格	40	2	47	8	47	11	47	10	51	2	10	11
勞賃及び 社會負擔	28	0	30	6	29	11	30	0	32	3	4	3
原料	8	11	9	11	9	8	9	10	10	11	2	0
その他支出	3	0	2	7	3	9	3	9	4	1	1	1
減價及 却費	1	4	1	6	1	8	1	10	1	11		7
コスト計	41	3	45	7	45	0	45	5	49	2	7	11
損益	-1	0	+1	8	+2	11	+2	5	+2	0	+3	0

資料 National Coal Board; Report and Accounts for 1951 より作成

の七志一一片上  
昇にも拘らず、  
損益計算では三  
志のプラスとな  
つてゐる。従つ  
て炭坑部内に於  
ける石炭應の損  
益決算は四七年  
の九、二百萬ポ  
ンドの赤字から  
四八年一六、二  
百萬ポンド、四  
九年二九、四百  
萬ポンド、五〇  
年二四、二百萬  
ポンド、五一年

二、二百萬ポンドの黒字を示し、全體としての收支決算では  
四七年の二三、三百萬ポンドの赤字から、四八年以降では五一  
年の一、八百萬ポンドの赤字を除き、四八年一、七百萬ポンド、  
四九年九、五百萬ポンド、五〇年八、三百萬ポンドの黒字をあ  
げている。

更に國際的にその生産コストの比較の點から見れば、第十表

第十表 石炭原價及び生産性の國際比較

	生産高 一交代 (全部) (噸)	勞働原價 一交代 (全部) (ドル)	勞働原價 一噸當り (ドル)	全操作費 一噸當り 採掘分 (ドル)
ベルギー	0.69	5.84	8.53	13.07
フランス	0.75	5.13	6.87	8.74
ザール	0.94	4.62	4.90	7.91
西ドイツ	1.06	4.39	4.14	7.33
オランダ	1.42	3.51	2.46	...
英國	1.21	4.99	4.13	5.90

資料 國連歐洲經濟委員會調査企畫部  
原價を中心とする西歐の鐵鋼業と石炭業  
(八幡製鐵譯より)

に示される如く、  
戰後國有化によ  
る生産性の上昇  
に伴い、戰前で  
の屯當り勞賃率  
の割高は一應克  
服され、屯當り  
の勞働コスト及  
び採掘全コスト  
は西ヨーロッパ  
諸國間ではオラ  
ンダを除き最も  
低率となつてい

る。而して第十二表に示される如く、生産性の上昇に基く増炭  
により、終戦後での石炭不足の危機を克服する、と同時に、この  
石炭コストの國際的割安は第十一表に示される如く、四八年以  
降での石炭輸出を著しく増加せしめた。マージナルプラン参加  
ヨーロッパ諸國での石炭輸入で、イギリス輸出炭の占める比率  
を見れば、その輸入量四七年五五、四百萬屯、四八年五〇〇六百  
萬屯、四九年五一、六百萬屯、五〇年四七、八百萬屯、五一年六五、  
一百萬屯の中、イギリスからの輸入比率は四七年の一分から四  
八年一四%、九四年一九%、五〇年二二%、五一年一〇%に増加

している。(五一年に於けるイギリス石炭輸出比率の減少は再軍備による内需増加に主としてよるものである)

第十一表 外需の推移(單位千トン)

	A 船 積		B 海外向炭貯	A. B 合計	英 國 炭 船 輸 出 (外國行船)	總 計
	E.C.E 諸國	その他				
1947	642	250		892	4,394	5,286
1948	6,858	2,872	1,017	10,742	5,391	16,133
1949	10,057	3,050	996	14,103	5,142	19,245
1950	9,853	2,341	643	12,837	4,021	16,858
1951	6,290	1,444	12	7,746	3,842	11,588

資料 National Coal Board; Report and Accounts for 1951 より作成

第十二表 勞働生産性に基く生産高の増加比率(%)

	1947	1948	1949	1950	1951	46年比 51年
勞働者數の變化	+4	+3½	-1½	-6½	+½	0
一人當りの變化	-5½	+½	-2	+2½	+4	-½
勞働生産性	+7½	+6½	+8½	+5½	+3	+31
生産高	+6	+10½	+5	+1½	+7½	+30½

資料 National Coal Board; Report and Accounts for 1951, p. 5 より作成

に至つた云々の誇らしげな報告がある程度までは容認せざるを得ないであろう。しかし、この石炭産業國有化は勞働黨の主張する如く、社會主義の一階梯であつたか。

### 三 國有化石炭業の性格

#### A 國有化石炭業の管理機構

まずこの點石炭應の機構について見ると、石炭廳の指導部は全國石炭委員會で同委員會「一人の委員長と八人の委員」により構成され、(第二條第二項)「委員會の委員長及び委員は工業、商業金融事項、應用科學、勞働行政又は勞働組織の經驗を有し、且つその能力ある者として資格があると燃料大臣がみとめた中から同大臣が任命するものである。」(第二條第三項)ただ「議會の下院議員たる限り、そのものは委員會の委員に任命される資格なく、又委員として存在の資格がない。」(第二條第二項)とされている。しかしこの委員任命の條項に關するシンウエル燃料動力相の議會に於ける答辭によると、委員は何らかの利益を代表するのではなく、國家的立場で物を考える經營者でなくてはならないと述べているが、その顔振れについて見ると次の通りである。

委員長ボウエル・ダブリン石炭會社の理事、燃料動力省の炭鑛

※ 以上に指摘した如く、戦後に於ける石炭業の國有化の實績は一應一九四八年勞働黨大會で議長シンウエルの「遂に炭業は永年の沈滞と無政府状態から脱却し、良好かつ明朗な前途を持つ

英國に於ける石炭業國有化政策に關する一考察

局長、イングラランド銀行、工業金融會社社長などを歴任したハインドレー郷、副委員長は戰時中に航空次官であつたサー・アーサー・ストリートであり、その他委員に炭鑛業の能率にかんするレード報告の作成者のチャールズ・レード・ジョセフ・ホールスワールド郷、エリス教授がえらばれ、勞働階級の代表者は勞働組合評議會の書記長をやつたサー・ウォルター・シトライン、全國炭坑勞働組合の書記長であつたエビー・エドワードの二名にすぎない。しかも石炭鑛と炭坑勞働組合との關係についてみると、勞働條件や勞働保護に關する一連の條項を含んではいるが、勞働組合が要求する勞働者の經營参加は實質的に拒否され、わずかに坑内委員會への参加を認めるにすぎず、石炭鑛の委員任命にあたつて勞働組合の協議承認を経べしとする要求は拒否されている。更に動力燃料省と石炭廳との關係について見ると、燃料相は石炭廳を行政的に支配し、監督權のみならず命令權をもつ。即ち、(1)石炭廳役員の任免および在職期間、(2)石炭廳の定員、事務手續および會議、石炭廳の決定事項、(3)法令の履行について命令權を持つと共に、(4)石炭廳の資産及び活動に關する報告を求める權利、(5)石炭廳が行う大規模な再建事業、開發事業、教育調査活動の許可制及び、(6)國民の利益に影響する事項、に關し石炭廳に指令を與え得る。以上の如く燃料相は石炭廳に對し殆ど絶對權を持つてゐる。又消費者諮問委員會が設置されたが、その委員は消費者自身の選出によるものではなく、

又經營者團への參加發言は一般に認められず、しかも工業用石炭消費者委員會は石炭コークス、副産物など工業用消費者及び工業用石炭の大量販賣者で構成され、家庭用石炭消費者諮問委員會は家庭用石炭の大量販賣者により構成されている。即ち委員會の主要メンバーは國有化されていない工業諸部門及び石炭商の代表者で一般消費者大衆は含まれていない。

以上にみられた如く、國有化石炭業の經營機構は決して勞働者の性格をもつものではない。この點勞働黨の左派の（現在では中間派とも云はれる）G・D・H・コールですら次の如く酷評している。即ち「國有化産業は官僚制度と大企業との悪い意味での混合物であり、勞働に安いコストで生産を上げるとの責任感を與えず、消費者にも從來以上に統制し難い巨大な獨占機構に直面している感を抱かせている。勞働黨の政治家は社會化を以つて單に私企業に代うるに國家企業を以つてするものと考えており、その精神或いは内容には何らの變化もみられない」(G. D. H. Coll: *Shall Socialism Fail? The New Stateman and Nation*, May 12, 1961) しかこの國有化に際し公正なる補償の面目で、極めて有利な條件での補償が行はれている。即ち、炭坑所有者に對する補償は一億六千四百六十六萬ポンドで、勿論この額は石炭資本が要求した二億二千三百萬ポンドより少いが、炭坑の荒廢のため値下りした株式の代りに利子確實な政府公債を支拂はれたもので、決して石炭産業資本にとり不利な條件で

はなかつた。

# B 國有化石炭産業に於ける

労働者階級の物質的狀態

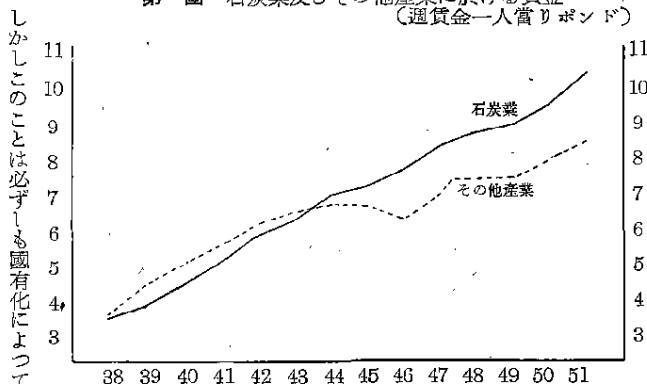
國有化後に於ける石炭産業での労働者階級の生活狀態について見れば、その一交替當り及び一週間當り賃金は第十三表に示される如く、一九四七年の一交替當り賃金二八志一〇片、五年では三八志一〇片（採炭夫では四八志六片）に増加している。これを戦前一九三八年平均の一二志八片に比較すれば、その三倍でこれに社會補償給附を加えれば四二志五片で、同期間に於ける生計費指數の上昇（約二倍）と比較するとその、實質賃金は戦前より五〇％以上廻つてい

第十三表 國有化後に於ける炭坑労働者の賃金増加

	週 賃 金						交 替 當 賃 金 増 加 率	
	坑 内			坑 外			坑 内	坑 外
	z.	s.	d.	z.	s.	d.	s. d.	s. d.
1947. 1月	5	—	—	4	10	—	—	—
1947. 11月	5	15	—	5	—	—	2 6	1 8
1950. 10月	6	—	—	5	5	—	6	6
1951. 1月	6	7	—	5	10	—	1 2	10
1951. 11月	7	—	6	6	1	6	2 3	1 11

資料 National Coal Board: Report and Accounts for 1951, p. 73

第一圖 石炭業及びその他産業に於ける賃金  
(週賃金一人當りポンド)



資料 National Coal Board; Report and Accounts for 1951 p. 73

る。しかもその賃金率は戦前一九三八年では賃金率ではもつとも低かつたが、五一年末ではそれらの第一位となつている。これを週賃金率から圖示すれば第一圖の如くである。

しかしこのことは必ずしも國有化によつて炭坑労働者の物質

的狀態が戰前に比較して著しく好轉したことを示すものではない。實質賃金算定の基準となる生計費指數の發展はインフレの發展を過小評價している。例えば公式統計によれば生計費指數は一九三八年から四八年の間で四一%の上昇を示したに過ぎないが、オックス・フォード大學報一九四八年第七一八號「中産階級が生計費増加」に於ける生計費指數によれば、イギリスの生活費は上記の期間中で一〇一%の増加を示している。更に四九

第十四表 食糧補助金 (1950—1951)

品 目	單 位	補助總數 £ m	單位常平均價 s. d.	單位當補助價 s. d.
ベーコン	1 リブラ 當リ	38.2	2 5	1 0½
パ ン	3½ リブラ //	55.3	11	5½
小 麥 粉	7 リブラ //	38.9	1 9	1 1
卵	1 ダース 當リ	26.3	3s-8s 10d	1 0
肉	1 クォート //	40.1	1 5	2¼
ミ ル ク	1 リブラ //	72.0	10	2¼
バター	"	40.2	1 10	1 0½
チーズ	"	18.9	1 2	9½
マーガリン	"	14.0	10	4
フアット	"	4.7	1 0	2¼
ポ テ ト	7 リブラ 當リ	15.7	10½	2 2
砂 糖	1 リブラ 當リ	10.1	5	1¼
藥	1 リブラ 當リ	17.8	3 4	9
厚生用食雜	(クレジット)	37.6		
合 計		410.0		

資料 Hand Book, 1951, p. 192 より

年新耐乏計畫下で食料品價格は騰貴し、一九四九年を通じて諸物價は一九%上昇した。このことは一九四九年末までにイギリスに於ける小賣物價が一九三八年に比較し、一四〇%騰貴したことを意味する。更に五〇年、五一年では再軍備の進展にともない公式統計すら、生計費指數、物價指數の著しい騰貴を認め、労働者階級の物質的狀態は四九年に比較して悪化していることを示している。この期間に於ける卸賣物價指數の騰貴は三、二倍に達し、生計費指數の騰貴をはるかに上廻り、この點を考慮すれば炭坑労働者の物質的狀態は戰前に比較して少しも良好とはなっていない。

然るにこの國有化石炭業での勞賃支拂い條件についてみると、獨立採算の前提となるその賃金は國有化株に對する一定の配當を控除した収入から支拂はれるか、或は赤字經營をしながら損失は補助金により埋めねばならない。特に石炭業に於いてはこの際、その石炭の價格が全體としての物價水準に直接影響を及ぼすので、労働者への適正賃金支拂という條件の他に消費者に不當に大きな負擔をかけないような水準に生産コスト(勞賃が主である)を保つ必要を重視している。それ故に労働者階級の賃上げは産業の支拂能力—究極に於いては一般公衆の支拂能力—を考慮して決定され、一般公衆に不當な石炭價格を支拂はせるような水準にまでの賃金引上げを勞組が強要してはならないという義務を強調する。このことは國有化石炭業に於ける勞



賃を、この公衆への過度の負擔の名目で低賃金にかなしはりしようとするものであることを意味する。しかもこの低賃金政策は莫大な食糧補助金支出と結びついている。この補助金を品目別に小賣價格一人適當り補助金額で示せば、第十四表の如くである。これは戦後でのイギリス資本主義の體制的危機を克服するために極めて必要であつた低賃金を維持すると共に、それを通じて獨占資本に莫大な產業利潤を保證するためのものである。これは特に勞務費が約七割を占める石炭業に於いて特に重要な役割をもつ。その低食糧低賃金維持政策の結果、石炭の山元價格の上昇は五年四〇%（四七年比）で卸し物價の同期間での六八%よりはるかに低く、この點で產業資本にその生産性の（特に對米）劣勢カバーに有利な條件を附與している。

※

以上國有化石炭產業の性格をその管理機構並びに國有化石炭產業に於ける勞働者階級の物質的狀態からみてきたが、その性格から明らかなる如く、石炭產業の國有化はイギリス資本主義の國家獨占主義への轉質の一形態であつて、イギリス資本主義の飛躍的發展——資本主義を否定するといった性格のものではない。それは最大限利潤の追求と維持のてだてとしての國家の手によるイギリス資本主義的部分的な自己否定であり、獨占資本の最大限利潤の追求と維持をほり崩す戦後イギリス資本主義の構造的危機に對應しようとする獨占資本の自己救済手段を

意味するものであると考えるべきである。『國有への轉化はそのまま生産力の資本的性質を止揚しはしない。今日の國家は、資本制的生産様式の一般的諸條件を勞働者階級ならびに個々の資本家の侵害からまもるために、資本主義社會が自ら設けた一つの機關にほかならない。このような國家が生産力をその手中に握れば、國家はますます資本家的となり、人民に對す權取はいよいよ烈しくなる。勞働者は依然として賃金勞働者でありプロレタリアである。資本主義的關係はすこしも廢絶されずに、むしろかえつて絶頂に達する。生産力の國有は矛盾の解決ではない。』（エンゲルス「空想より科學へ」）とのエンゲルスの國有化に關する命題はイギリス石炭業の國有化の基本的性格を全くそのまま示すものである。

（一九五三年五月三日記）